

幼稚園における子育て相談の効果検証

—育児への不安感を指標に—

Effect of Consultations at Kindergartens on Anxieties Mothers Have regarding Childrearing

荒牧 美佐子
(Misako ARAMAKI)

Abstract:

The aim of this study is to find out whether mothers' child-rearing anxiety can be mitigated by way of consultations held at kindergarten. To verify the results, data was used from a longitudinal survey of 472 mothers with kindergartners. Analysis of variance was carried out for three factors: children's problem behavior, the frequency of use of childcare consultation opportunities, and child-rearing anxiety. The result confirmed that making use of consultation opportunities had the effect of significantly reducing anxiety in the group in which there was a high level of internalized problem behavior. Furthermore, it became clear that the factors involved in deciding whether or not to make use of consultation opportunities included the availability of information regarding childrearing and social support, the degree of anxiety, and relations with kindergarten teacher.

キーワード : 育児への不安感、子育て相談、子育て支援の効果、子どもの問題行動、縦断調査

Keywords : Child-rearing anxiety, Childrearing consultations at kindergarten, Effectiveness of childrearing support, Problem behavior in children, Longitudinal survey

I. 問題と目的

長らく続く少子化傾向への対策として、平成27年度からは「子ども・子育て支援新制度」が開始されたが、新制度においても、これまで同様、幼稚園や保育所が地域の子育て支援の拠点としての役割を果たすことが重視されている。幼稚園に関しては、中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」（平成17年1月28日）において、人間形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、「家庭」、「地域社会」、「幼稚園・保育所等の施設」それぞれが幼児教

育を充実させるとともに、これらが相互に十分な連携を図っていくことが必要であるとしており、家庭や地域社会の教育力の再生・向上の目指し、子育て支援の強化を求めている。

文部科学省の「平成24年度幼児教育実態調査」の結果によると¹⁾、幼稚園において子育て支援活動の実施率は、公立園で89.0%、私立園でも82.5%と上昇傾向にあるが、幼稚園教職員による子育て相談の実施率は、公立園で65.4%、私立園で55.2%とまだ十分であるとは言い難い。

一方で、望月らの実施した全国調査によると²⁾、

幼稚園児を持つ母親の約8割が「保護者からアドバイスがほしい」と考えており、また約6割が「とにかく話を聞いてもらえればと思う」という意識を持っていることから、今後ますます充実化が図られるべきであろう。

しかしながら、こうしたニーズの高まりとともに園における子育て支援の重要性が認められながらも、具体的にどういった効果があるのかを検討した研究はまだ少ない。

そこで、例えば、幼稚園における「預かり保育」、「子育て相談」、「未就園児向けの支援」の3つの支援の利用者、あるいは利用を希望している母親は、利用を希望していない母親よりも育児への否定的感情が強いといった結果を踏まえ^{3) 4)}、そうした否定的感情が子育て支援によって、緩和されていくのかについて検証することが必要である。また、そのためには、横断的な調査にとどまらず、縦断的調査による因果関係の分析が不可欠である。

よって、本研究の第一の目的として、母親の抱く育児感情を指標とし、幼稚園における子育て相談に焦点をあて、支援の効果について検証を行う。子育て相談とは、子育てや子どもの発達などに関する情報や、母親の悩みを聞いたたり、心情を理解するといった情緒的なサポートを提供する場であるといえる。育児感情の分析を行った荒牧・無藤によると、育児への不安感、子育てに関する情報の多さや周囲からのサポートとの関連が認められており、こうした不安感、親自身の子育てのあり方への不安感と子どもの発達・育ちに対する不安感に大別されるが⁵⁾、幼稚園とは、言うまでもなく、幼児教育機関であることを踏まえ、本研究では特に後者に重点をおいて分析を行う。

さらにこれまでに蓄積された多くの研究結果から、子どもの行動や発達状況などが母親のparenting stressに大きな影響を及ぼすことが指摘されていることから⁶⁾、本研究では、子ども側の要因として問題行動の有無に着目し、検証を行うこととする。

そして第二の目的として、どういった母親が子育て相談を利用しているのか、その特徴を明らかにし、今後の支援の課題を探ることとする。

る。

II. 方法

(1) 調査対象と手続き

第1次調査：首都圏在住で、幼稚園に子どもを通わせている母親を調査対象とした。首都圏10園の幼稚園に協力を依頼し、在園児の母親に質問調査票を配布してもらった。各園にて留め置きで、もしくは直接郵送にて回収を行い、1,280名から回答を得た(回収率56.8%)。調査時期は、2009年7月である。

第2次調査：第1次調査協力者のうち、第2次調査への協力も了承してくれた母親703名に対して、直接調査票を送付し、郵送法による質問紙調査を実施した。回答は472名から得た(回収率67.1%)。調査時期は2010年3月である。

倫理的配慮：第1次調査の調査票配布時に、調査への協力は任意であることを説明文に明記した上で、調査票へ回答を求めた。また、回答内容や誰が調査に協力したかが園側に伝わらないよう、調査票は無記名の封筒に入れて回収を行った。第1次調査、第2次調査ともに個人情報保護のため氏名は匿名化し、データはID番号で管理した。

(2) 調査内容

フェイスシート：子どもの性別や出生順位、所属クラス、母親の年齢、就労状況などを尋ねた。母親の育児感情：荒牧らによる計21項目を用いた⁷⁾。子育て中に感じる感情について、「1. まったくない～4. よくある」までの4件法で回答してもらった。

子どもの問題行動：CBCL (Child Behavior Check List) 2/3の日本語版⁸⁾より、各因子への負荷量が高いものを基準に、計23項目を選択した。過去2ヶ月間で各項目に当てはまるような態度が見られたかをたずね、「0. あてはまる」「1. ややまたはときどきあてはまる」「2. よくあてはまる」の3つの選択肢を設けた。

子育てに関するサポート・情報：道具的サポートとして、「いざという時に、子どもの面倒を見てくれる」、「日常的に、子どもの面倒を見て

くれる」の2項目、情緒的サポートとして、「子育てについての愚痴や悩みを聞いてくれる」、「子育ての大変さをわかってくれる」の2項目を設定した。夫については、各項目に対してどのくらいあてはまるかを「1. 全くそうではない」～「4. とてもそう」で評定してもらった。夫以外としては「妻方の親／夫方の親／母親の兄弟・姉妹／友人／近所の人／民間の託児サービス／その他」を選択肢として設け、それぞれがサポート提供者として当てはまるかどうかで複数回答により選んでもらい、その数を足しあげてサポート得点とした。次に、子育てに関する情報について、「育児書／育児雑誌／テレビの育児番組／インターネット上の子育て情報／新聞の育児欄／保健所や児童相談所などの専門機関／市の広報」をどのくらい利用しているか「4. とてもしている～1. 全くしていない」で回答を求めた。

幼稚園における子育て相談：第2次調査にて、1年間で、幼稚園教師に、子育てに関する相談をしたことがあるかどうかを「1. 1度も相談しなかった」、「2. 1年に数回くらい」、「3. 1学期に数回くらい」、「4. 1か月に数回くらい」、「5. 1週間に数回くらい」のいずれかで回答してもらった。

幼稚園及び生活全般に関する負担：第2次調査にて、1年間を通し、幼稚園の行事への参加や保護者同士の付き合い、降園後の子どものスケジュール管理等について、「1. まったく負担に感じなかった～4. とても負担に感じた」の4件法で回答してもらった。本研究では、幼稚園教師との関係性を測る指標として、「教師との付き合い」についての負担感を分析に用いた。

統計処理には、IBM SPSS Statistics 23及びAmos 23を使用した。

Ⅲ. 結果

(1) 対象者の特徴

母親の年齢は、21～25歳が2人(0.4%)、26～30歳が48人(10.2%)、31～35歳が162人(34.3%)、36～40歳が191人(40.5%)、41～45歳が61人(12.9%)、46歳以上が7人

(1.5%)、不明1名(0.2%)であり、30歳代が全体の7割以上を占めている。また、対象児の性別は、男児239人(50.6%)、女児233人(49.4%)、対象児の出生順位は、第1子が258人(54.7%)で最も多く、第2子が165人(35.0%)、第3子が43人(9.1%)、第4子が6人(1.3%)である。対象児の所属するクラスは、年少組が150人(31.8%)、年中組が173人(36.7%)、年長組が148人(31.4%)、不明1名(0.2%)であり、ほぼ均等に分かれている。さらに、母親の就業形態については、第1次調査では、専業主婦が383人(81.1%)で全体の8割以上を占めており、続いて、パートタイム勤務が53人(11.2%)、フルタイム勤務8人(1.7%)、その他27人(5.7%)、不明1人(0.2%)となっている。第2次調査でも、約8割の母親が専業主婦であった。また、家から幼稚園までの距離を推測する指標として、園への通園手段を尋ねており、内訳は、徒歩が80人(16.9%)、自転車140人(29.7%)、園バスが237人(50.2%)、その他12人(2.5%)、不明3人(0.6%)となっている。

(2) 子育て相談の利用頻度

1年間で、幼稚園教師に対してどのくらい子育てに関する相談をしたかを尋ねた結果を図1にまとめた。その結果、「1度も相談しなかった」と答えた割合が全体の3割を占めており、約半数が「1年に数回くらい」と答えている。そして残りの約2割は、「1学期に数回以上」と比較的頻繁に相談をしている状況が明らかとなった。この結果をもとに、「1度も相談をしなかった」群を「利用なし」群(30.3%)、「1年に数回」群(52.8%)、「1学期に数回以上」群(16.9%)と3群に分けて、以降の分析にて用いることとした。

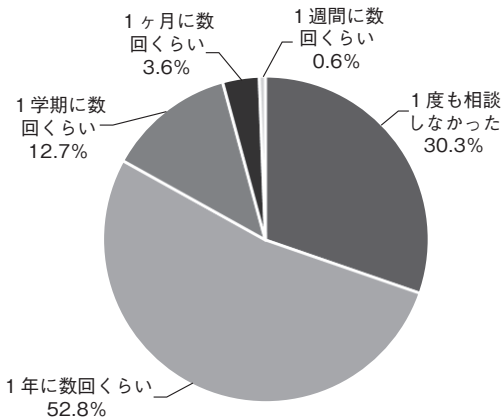


図1 子育て相談の利用頻度

(3) 子育て相談利用の効果検証

① 育児感情尺度の因子分析結果

子育て相談を利用することによって、母親の育児感情はどのように変化するかを検証するにあたり、まず、育児感情の因子分析を行った。今回の分析に使用した育児感情尺度は、「負担感」、「不安感」、「肯定感」の3つの上位因子で構成されており、さらに「負担感」と「不安感」は、「不安感」を親側・子ども側のどちらに起因するかによって、「育児への束縛による負担感（親負担感）」、「子どもの態度・行為への負担感（子負担感）」、また、「自分の育て方への不安感（親不安感）」と「子どもの育ちへの不安感（子不安感）」の2つの下位因子から構成されていることが明らかになっている⁹⁾。これらを踏まえ、今回の調査で得られた2時点のデータも、同じ因子構造であることを想定して、各時点での確認的因子分析を行った。その結果、1時点目、2時点目におけるモデルの適合度指標は、それぞれGFI = .917、AGFI = .895、CFI = .928、RMSEA = .052、GFI = .927、AGFI = .907、CFI = .941、RMSEA = .048と当てはまりが概ね良好であることが確認された。本研究で分析に用いる「子不安感」（4項目）と「親不安感」（4項目）の信頼性係数の値は、1時点目では $\alpha = .84$ と $\alpha = .80$ 、2時点目では $\alpha = .84$ と $\alpha = .81$ であり、十分な値を示していた。

② 子どもの問題行動尺度の因子分析結果

子どもの問題行動は、大きく外在化問題行動と内在化問題行動に分類される¹⁰⁾。そこで、本研究においても、2因子構成を想定した上で、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った（表1）。分析の結果より、「落ち着きがない」、「気分や感情が急に変わる」など13項目を「外在化問題行動」、「はずかしがりや、臆病である」、「人に親しみを表さない」など9項目を「内在化問題行動」とした。「感情が傷つきやすい」については、両因子に対して.30以上の負荷量を示しているが、先行研究に従い、本研究では「内在化問題行動」に分類することとした。そして、各因子を構成する項目を足し上げて尺度得点とし、さらに上位・下位それぞれ30%を基準として分割し、問題行動のHigh群、Low群と命名した。

表1 子どもの問題行動尺度の因子分析結果

	F1	F2
第1因子 外在化問題行動		
落ち着きがない	.63	-.07
気分や感情が急に変わる	.60	.12
かんしゃくをおこす	.59	-.07
次々にすることが変わる	.59	.05
怒りっぽい	.57	.04
他の人のものを破壊する	.56	-.21
ちらかしてしまう	.54	.06
他人をたたく	.52	-.09
けんかが多い	.51	-.11
自分のものを破壊する	.51	-.17
集中できない	.46	.12
大人にまともにつき	.42	.14
神経質で興奮しやすい	.38	.24
第2因子 内在化問題行動		
はずかしがりや、臆病である	-.10	.64
人に親しみを表さない	-.14	.57
人目を気にする、はずかしがる	-.15	.55
活発でない、元気がない	-.08	.54
ひどく怖がる、不安がる	.05	.54
自分のからにこもる	.05	.47
周りに関心を示さない	-.04	.41
感情が傷つきやすい	.31	.37
ぐずぐず泣く	.21	.33
信頼性係数	.83	.73
因子間相関		-.20

③ 「子育て相談の頻度」×「子どもの問題行動」×「育児感情」の3要因分散分析結果

子育て相談の利用頻度が母親の育児への不安感を軽減する効果を持ちうるのか。このことを検証するために、子どもの問題行動の高低によ

る違いを視野に入れ、分析を行った。具体的には、2時点で測定した育児への不安感得点を被験者内要因とした「子育て相談頻度」(3) × 「子どもの問題行動」(2) × 「不安感」(2) の3要因分散分析を実施した(表2)。「不安感」は「子不安感」と「親不安感」、そして、「子どもの問題行動」は「内在化型問題行動」と「外在化問題行動」に分け、それぞれの組み合わせについて、計4パターンの分析を行った。

分析の結果、「問題行動」の得点が高い群は、低い群よりも母親の不安感が有意に高いことが明らかになった。また、全体的に、1学期より3学期の方が不安感は減少している傾向が見られた。そして、被験者間要因を外在化問題行動、被験者内要因を子不安感とした分散分析結果においては、1次交互作用が有意であり、1年に数回程度の群と1学期に数回以上の群では、子不安感が減少する傾向にあった。

被験者内要因を「子不安感」とした場合、「内在化型問題行動」については、問題行動の主効果、及び「育児感情」×「相談頻度」×「問題行動」の2次交互作用が有意であった。「外在化問題行動」については、「問題行動」の主効果、及び「育児感情」×「相談頻度」の1

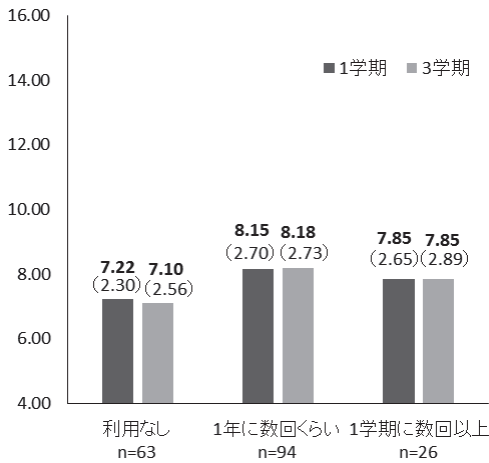
次交互作用が有意であった。続いて、被験者内要因を「親不安感」とした場合、「内在化問題行動」については、育児感情と問題行動の主効果が有意であり、「外在化問題行動」については、問題行動の主効果のみが有意であった。

さらに、内在化問題行動と利用頻度を被験者間要因、子不安感を被験者内要因とした分散分析では、2次交互作用が有意であったことから、問題行動のHigh群とLow群のそれぞれにおいて、利用頻度(3) × 子不安感(2) の分散分析を再度行った。図2は、Low群における分析結果であるが、子不安感の主効果は有意でなかったが($F(1,180) = .05, n.s.$)、相談頻度的主効果は有意であり($F(2,180) = 3.11, p < .05$)、Tukey法による多重比較の結果、1年間に数回くらい利用している群は利用していない群より有意に子不安感が高かった。そして、交互作用は有意ではなかった($F(2,180) = .17, n.s.$)。続いて、図3には、High群における分散分析結果を示した。High群では、子不安感の主効果($F(1,149) = 2.06, n.s.$)及び相談頻度的主効果($F(2,149) = .64, n.s.$)は有意ではなかったが、交互作用は有意であった($F(2,149) = 3.92, p < .05$)。利用頻度3群の中で、

表2 子育て相談の利用頻度×子どもの問題行動×育児感情の分散分析結果

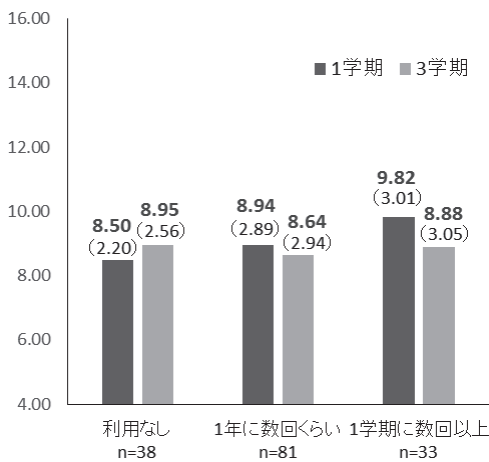
学期	子育て相談の利用頻度	問題行動	子不安感						親不安感					
			内在化			外在化			内在化			外在化		
			M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n
1学期	利用なし	Low	7.22	2.30	(63)	7.13	2.41	(63)	9.65	2.10	(63)	9.46	2.32	(63)
		High	8.50	2.20	(38)	8.04	2.49	(46)	11.47	2.04	(38)	11.02	2.15	(46)
	1年に数回	Low	8.15	2.70	(94)	7.57	2.23	(100)	9.88	2.25	(93)	9.76	2.21	(99)
		High	8.94	2.89	(81)	9.23	2.93	(81)	10.90	2.14	(80)	11.15	2.12	(79)
	1学期に数回以上	Low	7.85	2.65	(26)	8.04	2.53	(23)	10.12	2.44	(26)	10.09	2.64	(23)
		High	9.82	3.01	(33)	9.33	3.25	(36)	11.39	2.45	(33)	11.22	2.46	(36)
3学期	利用なし	Low	7.10	2.56	(63)	7.08	2.36	(63)	9.38	2.30	(63)	9.48	2.59	(63)
		High	8.95	2.56	(38)	8.65	2.81	(46)	11.26	2.41	(38)	10.83	2.45	(46)
	1年に数回	Low	8.18	2.73	(94)	7.34	2.26	(100)	9.86	2.17	(93)	9.47	2.13	(99)
		High	8.64	2.94	(81)	8.83	3.05	(81)	10.86	2.18	(80)	11.25	2.21	(79)
	1学期に数回以上	Low	7.85	2.89	(26)	7.52	2.97	(23)	9.85	2.19	(26)	10.04	2.46	(23)
		High	8.88	3.05	(33)	8.58	2.60	(36)	10.79	2.32	(33)	10.81	2.23	(36)
検定結果			育児感情		ns	4.05 *		4.22 *		ns				
			相談頻度		ns	ns		ns		ns				
			問題行動		15.71 ***	20.22 ***		28.95 ***		27.81 ***				
			育児感情 × 相談頻度		ns	5.50 **		ns		ns				
			育児感情 × 問題行動		ns	ns		ns		ns				
			相談頻度 × 問題行動		ns	ns		ns		ns				
			育児感情 × 相談頻度 × 問題行動		3.17 *	ns		ns		ns				

注) 検定結果の数値はF値を示す。*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$ 。



注) 太字数字はM, ()の数字はSD

図2 子育て相談の利用頻度×子不安感の分散分析結果 (内在化問題行動Low群)



注) 太字数字はM, ()の数字はSD

図3 子育て相談の利用頻度×子不安感の分散分析結果 (内在化問題行動High群)

子不安感得点が最も減少していたのは、1学期に数回以上の利用者であった。

(4) 子育て相談利用者の特徴

上記の分析結果から、子育て相談を利用するか否かにより、子不安感の変化に違いがあることが明らかとなった。では、どういった母親が子育て相談を利用しているのか。それを明らかにすべく、利用の有無を基準変数としたステッ

プワイズ法による正準判別分析を行った。説明変数は、いずれも第1次調査で得られたデータであり、子どもに関する変数として「出生順位」、「所属クラス (1 = 年少、2 = 年中、3 = 年長)」、「性別」(1 = 男児、2 = 女児)、「内在化問題行動」、「外在化問題行動」を、母親に関する変数として「母親の年齢」、「母親の就労有無 (1 = 専業主婦、2 = 有職)」、「幼稚園教師との付き合いへの負担感」、「親不安感」、「子不安感」を、子育て状況に関する変数として「通園手段 (1 = 徒歩、2 = 自転車、3 = 園バス)」、「夫サポート」、「夫以外からのサポート」、「子育てに関する情報量」を投入した。

分析の結果、「子不安感」、「子育て情報量」、「夫以外からのサポート」、「幼稚園教師との付き合いへの負担感」が説明変数として有意であり (Wilksの $\lambda = .89$, $\chi^2 = 46.00$, $p < .001$)、65.1%を予想していた。表3より、標準化判別係数の絶対値が最も大きいのは、「子育てに関する情報量」であり、情報を多く求めようとしている母親ほど、幼稚園教師にも積極的に相談しようとするのがわかる。また、グループの重心の値から判断し、「夫以外からのサポート」の多さや「子不安感」の高さが、相談利用者の特徴であると言えよう。一方で、「幼稚園教師との付き合いへの負担感」の高さは、相談利用の阻害要因となっている。

表3 子育て相談利用の有無の判別分析結果

標準化判別係数	
園の先生との付き合いへの負担感	-.48
子不安感	.49
子育てに関する情報量	.69
夫以外からのサポート	.35
グループ重心	
利用なし	-.52
利用あり	.23

IV. 考察

(1) 子育て相談が育児感情に及ぼす影響

本研究では、園における子育て相談が母親の育児への不安感を軽減させる効果があるかどうかを検証した。分析にあたっては、子どもの問題行動も視野に入れ、よりリスクの高い群とそ

うでない群とにおいて、子育て相談の効果に違いがみられるかどうかを明らかにした。

3要因による分散分析の結果、問題行動得点の高い方が、親不安感、子不安感ともに高い傾向にあった。また、全体的に1学期よりも3学期の方が不安感得点は減少する傾向が見られたが、これは、子どもが新しい環境やクラスに慣れ、徐々に落ち着いていくとともに、母親の不安感もまた緩和されていくためと推測される。

子育て相談との関連においては、親不安感の得点は、相談の利用頻度による差がなく、相談による不安感軽減の効果は認められなかった。一方で、子不安感は、子育て相談の利用によって有意に軽減されていた。特に、外在化問題行動のHigh群とLow群を対象とした分散分析の結果からは、問題行動の高低に関わらず、子育て相談を利用することで、子不安感は軽減されることが明らかとなった。また、内在化問題行動については、問題行動が多くみられる群でのみ、子育て相談が有意に子不安感を緩和させる効果が認められた。

以上のことから、幼稚園教師からのアドバイスは、子どものことに関する悩みや迷いから生じる不安感は軽減させうるが、母親自身の育て方への不安感には大きな影響を及ぼしていないと結論付けられよう。親不安感とは、親自身が自分の育て方に対して抱く不安感であるが、荒牧・無藤の分析によると、夫によるサポートと負の相関関係にあり、夫サポートが有効である可能性を示唆している。一方で、子不安感、夫のサポートよりも、幼稚園や保育園、母親の友人など、親族以外からのサポートとの関連が強いことが指摘されている¹¹⁾。

すなわち、親としての役割や子育て方針、子どもとのかかわり方に関する一番の相談相手は夫であり、同じ親として、悩みや迷いなどを共有することによって、親不安感は軽減されると考えられる。それに対し、幼稚園教師には、そもそも自分の子育て方針が正しいのか等、親としての役割や適性についてよりも、園の集団生活の中での子どもの姿などをよく知っている専門家として、子どもの発達や育ちについて助言してほしいといった期待をもつのもかもしれない

い。このことは、子育て相談の利用者の特徴を明らかにすることを目的とした判別分析の結果からも裏付けられる。判別分析の結果、子育て相談利用の促進理由として、親不安感ではなく、子不安感の高さが有意であることが明らかになっている。このようなことから、親不安感ではなく、子不安感に関してのみ、子育て相談の利用による不安感軽減効果がみられたものと考えられる。

(2) 保育者・保護者間における関係性構築の重要性

子どもの育ちや発達への不安感の高さ以外に、子育て相談の利用者を特徴づける要因は何か。

子育て相談を利用する母親は、幼稚園教師の他にも子育てサポートを受けており、子育てに関する情報を積極的に収集している傾向にある。子不安感が高いがゆえに、いろいろな資源を活用しようとしているのかもしれない。

また、先行研究によると、同じ幼稚園における子育て支援として位置付けられている預かり保育を頻繁に利用しているのは、パートタイマーであり、専業主婦の場合は一時的な用事がある時だけ利用しているなど、母親の就労状況による違いが指摘されている¹²⁾。しかしながら、今回の分析からは、母親の就労と子育て相談利用の頻度には関連がないことが明らかになった。また、通園手段に関する値も小さかったことから、母親の忙しさや園までの物理的な距離などが、必ずしも子育て相談利用の阻害要因とはならないことがわかった。

加えて、子どもの問題行動も、利用を決定づける要因とはなりえなかった。分散分析の結果から、子どもに問題行動が多くみられるほど、育児への不安感の高い傾向にあったが、問題行動の高さが子育て相談利用の促進要因にならないのだとすれば、母親は、幼稚園教師に対して、もっと日常的な生活場面での子どもの気になる様子や変化について話を聞いてほしい、情報を共有したいと望んでいることが推察される。高畑の指摘するように、幼稚園で行う子育て相談は、母親にとって気軽に行える場となる

ことが重要であると考えられる¹³⁾。

そして、着目すべきは、子育て相談相手の幼稚園教師との関係性が利用有無を左右するという点である。これはごく当たり前のようであるが、母親にとって、幼稚園教師は特別な専門家というよりも、子どものことをよく理解してくれている、ごく身近なパートナーともいべき存在であろう。だからこそ、教師との関係性が負担に思えれば、わざわざ相談相手として、助言を求めるようなこともなくなると考えられる。

藤崎は、保育者は、「子どもが好き」だからこそ、子ども中心に考えていないように見える保護者に出会うと、保護者を変えなくてはならないという思いが強くなりがちになると指摘している¹⁴⁾。本研究の結果から明らかになっているように、親が抱く自分自身の育て方に対する不安感は園への相談だけでは十分に軽減されない。そこで、親を変えようとしたり、専門的な知識を押し付けようとしたりするのではなく、子どもの育ちや発達について適切な情報を提供しつつも、親自身が自らの子どもの捉え方や子育てを自然に振り返ることができるような、そういった間接的な助言が親不安感を軽減させるためにも効果的なのではないだろうか。

また、神谷は、保育者の立場から、「対応の困難な保護者」がいると認知しているのは、20代、30代の若手から中堅にかけての保育者に多く、50代にかけて徐々にその割合が減っていくことから、保育者のキャリアによって、保護者を困難であると捉えるかどうかに関する認識の相違を指摘している¹⁵⁾。すなわち、子どもの発達や子育てに関する専門的な知識だけでなく、保護者との間に良好な関係性を築けるかどうかもまた、保育者に求められる力量の問題と深く関わっていると言えよう。

(3) 今後の課題

本研究で明らかにしたのは、子育て相談の頻度が母親の育児感情に与える影響についてであり、具体的な相談内容や、状況、幼稚園教師のキャリアやカウンセリングスキル、また心理カウンセラーなど、園外の専門家との連携の有無

の影響等については考慮していない。そのため、それらも勘案しながら、親不安感を軽減するために効果的な支援とは何かについて今後検証していく必要がある。また、今回は効果を検証する指標として、母親の育児感情を用いたが、不安感が軽減されることにより、親自身の子どもへのかかわり方や子どもの発達そのものにどういった影響をもたらすのか、相互のダイナミックな関係性についても今後検証していく必要があるだろう。

付記

本研究は、科学研究費補助金若手研究（スタートアップ）（課題番号20830078 代表者 荒牧美佐子）の助成を受けている。

【引用文献】

- 1) 文部科学省 (2013) 平成24年度幼児教育実態調査. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/03/1332302.htm/ (情報取得 2015/5/19)
- 2) 望月彰・工藤英美・山本理恵 (2013) 保育園・幼稚園における子育て相談と親のニーズのズレー全国調査 (保育・子育て3万人調査) の経年比較より一. 人間発達学研究, 4, 47-61.
- 3) 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・金丸智美・丹羽さかの・砂上史子・堀越紀香・無藤隆 (2004) 幼稚園における子育て支援の利用状況: 育児不安との関連から. お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 17-26.
- 4) 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・丹羽さかの・堀越紀香・無藤隆 (2007) 幼稚園における預かり保育の利用者の特徴: 育児への負担感との関連を視野に入れて. 保育学研究, 45 (2), 157-165.
- 5) 荒牧美佐子・無藤隆 (2008) 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い: 未就学児を持つ母親を対象に. 発達心理学研究, 19 (2), 87-97.
- 6) Deater-Deckard, K. (2004) Parenting Stress. Yale University Press.
- 7) 前掲 5)
- 8) 中田洋二郎・上林素子・福井知美・藤井浩子・北道子・岡田愛香・森岡由紀子 (1999) 幼児の

- 行動チェックリスト (CBCL/2-3) の日本語版作成に関する研究. 小児の精神と神経, 39, 305-316.
- 9) 前掲 5)
- 10) Achenbach, T. M., & Edelbrock, C. S.(1978) The Classification of child psychopathology: Review and analysis of empirical efforts. Psychological Bulletin, 85 (6), 1275-1301.
- 11) 前掲 5)
- 12) 前掲 4)
- 13) 高畑芳美 (2014) 子育ての「主体」である母親を支援する幼稚園の役割. 保育学研究, 52 (3), 355-364.
- 14) 藤崎春代 (2009) 子どもの園生活と保護者の発達. 発達, 118, 58-64.
- 15) 神谷哲司 (2012) 保育現場における「対応の難しい親」はなぜ産み出されたのか? : 家庭支援, 保護者対応に関する研究動向からの一考察. Asian journal of human services, 3, 1-15.